

平成25年11月15日

平成25年（1月～6月）近畿地区工場立地動向調査結果（速報）

- 平成25年（1月～6月）における近畿地区の工場立地件数は93件（前年同期比3.3%増）、工場敷地面積は171.1ha（前年同期比56.5%増）となり、件数・面積ともに3年連続の増加となった。
- なお、電気業を除いた工場立地件数は72件（前年同期比17.2%減）、工場敷地面積は87.6ha（前年同期比13.1%減）となったものの、近畿の立地件数の全国比は20.4%となった。

1. 概要

○ 工場立地件数は前年同期より増加

- 工場立地件数は93件（前年同期90件）で、前年同期比3.3%の増加となった。また、全国の工場立地件数は782件（前年同期466件）で、前年同期比67.8%の増加となった。

なお、電気業（太陽光発電施設等）を除いた立地件数は72件（前年同期87件）で、前年同期比17.2%の減少（全国は353件で18.7%の減少）となったものの、近畿の立地件数の全国比は20.4%となった。

- 府県別立地件数をみると、滋賀県【10（10）⇒17（11）】、兵庫県【34（34）⇒39（34）】、が前年同期から増加、奈良県【10（8）⇒10（6）】、福井県【6（6）⇒6（3）】が前年同期と同じであった。一方、大阪府【9（9）⇒4（3）】、和歌山県【9（8）⇒7（6）】、京都府【12（12）⇒10（9）】が減少した。

各経済産業局別動向は以下のとおり。

北海道経済産業局【14（11）⇒49（11）】、東北経済産業局【58（57）⇒81（48）】、関東経済産業局【145（139）⇒265（126）】、中部経済産業局【67（64）⇒67（39）】、中国経済産業局【18（13）⇒49（16）】、四国経済産業局【19（12）⇒42（9）】、九州経済産業局【54（50）⇒132（31）】、沖縄総合事務局【1（1）⇒4（1）】

※各府県、各経済産業局とも（ ）は電気業（太陽光発電施設等）を除いた件数

○ 工場敷地面積は前年より大幅に増加

- 25年に新たに取得された工場敷地面積は171.1ha（前年同期109.3ha）で、前年同期比56.5%の大幅増加となった。また、全国の工場敷地面積は2,662.1ha（前年同期712.6ha）となり、前年同期比273.6%増の大

幅増加となったが、これは太陽光発電施設等の立地が大きく寄与したものである。

なお、電気業（太陽光発電施設等）を除いた工場敷地面積は、87.6ha（前年同期100.8ha）で、前年同期比13.1%の減少（全国は425.9haで29.7%の減少）となった。

○ 1件あたりの平均敷地面積は増加

- ・ 1件あたりの平均敷地面積は1.8ha（全国ベースは3.4ha）と増加した。
なお、太陽光発電施設等を除くと、平均敷地面積は1.2ha（全国ベースは1.2ha）と前年同期と同じであった。
- ・ 10万㎡以上の大規模な立地は3件（前年同期1件）で増加したものの、このうち2件は太陽光発電施設の立地であった。

○ 全国・管内ともに工業団地への立地は減少

- ・ 工業団地への立地は24件（前年同期41件）で、立地件数に占める割合は25.8%と前年同期の45.6%から減少した。また、全国の工業団地への立地割合も25.3%と前年同期の43.8%から減少した。

○ 近畿の立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した（複数回答）」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」（30件）、「地価」（16件）、「周辺環境からの制約が少ない」（15件）、「関連企業への近接性」（14件）、「人材・労働力の確保」（12件）の順であった。
- ・ なお、全国をみると「周辺環境からの制約が少ない」（203件）、「地価」（199件）、「本社・他の自社工場への近接性」（141件）、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（123件）、「工業団地である」（83件）の順であった。

【近畿地区工場立地動向調査について】

工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたり調査をした工場立地動向調査（製造業、電気業（水力、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所（研究所を含む。）を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者を対象とする工場の立地動向についての調査）の一環として、近畿経済産業局が管内各府県の協力のもとに取りまとめたもの。

（本発表資料のお問い合わせ先）

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者：須山、今里

電話：06-6966-6012